

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ローランド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7944 URL <https://www.roland.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 杉浦 俊介 (TEL) 053-523-0230
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	64,044	1.3	7,115	35.0	6,277	32.8	4,301	63.6
2019年12月期	63,247	3.4	5,269	△10.0	4,726	△8.6	2,629	△13.7
(注) 包括利益	2020年12月期 3,934 百万円 (85.4%)		2019年12月期 2,122 百万円 (-%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	160.13	155.37		22.7	14.0	11.1
2019年12月期	97.92	-		14.4	11.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 - 百万円 2019年12月期 - 百万円

- (注) 1. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載していません。
3. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年12月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	46,096	20,151	43.1	730.91
2019年12月期	43,532	18,227	41.3	670.07

(参考) 自己資本 2020年12月期 19,853 百万円 2019年12月期 17,993 百万円

- (注) 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	6,902	△901	△3,669	10,832
2019年12月期	4,992	△1,588	△3,146	8,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	-	1,646.00	-	1,416.00	3,062.00	2,790	106.1	15.0
2020年12月期	-	1,080.00	-	36.00	-	1,977	46.0	10.3
2021年12月期(予想)	-	47.00	-	47.00	94.00		49.9	

- (注) 1. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。2019年12月期及び2020年12月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の配当金を記載しています。2020年12月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、株式分割を考慮した場合の2020年12月期の第2四半期末配当金は36円となり、年間配当金は72円となります。

2. 配当金総額には、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託に対する配当金支払額(2019年12月期は50百万円、2020年12月期は32百万円)が含まれています。また、配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,100	13.7	2,000	△25.0	1,600	△31.6	1,200	△27.3	44.18
通期	68,400	6.8	7,500	5.4	6,900	9.9	5,200	20.9	191.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	27,581,366 株	2019年12月期	27,343,830 株
2020年12月期	418,810 株	2019年12月期	491,010 株
2020年12月期	26,863,796 株	2019年12月期	26,852,820 株

- (注) 1. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しています。
2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社株式を含めています。なお、株式分割後の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は491,010株、当連結会計年度は490,416株です。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	25,966	4.2	2,026	92.2	5,773	72.8	5,106	130.0
2019年12月期	24,924	1.1	1,053	△65.1	3,341	3.9	2,220	33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	190.08	184.43
2019年12月期	82.68	—

- (注) 1. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載していません。
3. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年12月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	41,699	20,514	48.8	749.42
2019年12月期	37,863	17,448	45.8	645.93

(参考) 自己資本 2020年12月期 20,356百万円 2019年12月期 17,345百万円

- (注) 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経費執行の減少及び連結子会社からの配当金増加等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「当期の経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2021年2月17日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により経済活動が大きく制限されました。当第3四半期以降では感染拡大防止策の緩和もみられましたが、第2波、第3波とされる感染拡大により、先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

当社の属する楽器業界においても影響は免れず、各国の感染拡大防止策により、取引先の販売店舗の多くが休業となり、当社においても中国工場及び主力であるマレーシア工場が一時操業停止となりました。一方で、長期化したステイホームを契機として楽器需要が増加、特にインターネット販売に適した電子楽器に対する需要は大きく増加しました。

このような環境下、当社グループでは「世界中の人々をワクワクさせる」というビジョンのもと、「当社にしかできない高付加価値な製品/サービスの開発」、「顧客創造と熱狂ファンの絆づくりによる市場開拓」、「欠品/過剰在庫のない事業継続にも配慮したSCMの実現」、「成長を支える人づくりと、徹底した見える化によるガバナンス強化の基盤作り」に取り組みました。

「当社にしかできない高付加価値な製品/サービスの開発」においては、市場競争力強化を目指した主要製品群のリニューアル、ラインアップ追加に加え、休眠層の活性化や新規顧客の獲得を目指した製品開発に引き続き取り組みました。開発プロセスにおいては、中長期的な成長を視野に、様々な製品カテゴリーにおいて共通プラットフォームの活用を進めました。また、より効率的に素早くアイデアを製品化できる一括企画も推進しました。加えて、新規事業基盤の創出のため、様々なソフトウェア音源をクラウド経由で提供するサービス「Roland Cloud」のコンテンツ拡充及び、更に魅力を高める新サービス開発に向けた体制作りに注力しました。5月には、当社ハードウェアとソフトウェアでのデータ互換を実現するソフトウェア・シンセサイザー「ZENOLGY」を発表しました。

「顧客創造と熱狂ファンの絆づくりによる市場開拓」においては、引き続きデジタルマーケティングの活用を推進しました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として多くの音楽イベントが中止となるなか、世界中のミュージシャンやキー・インフルエンサーとのパートナーシップにより魅力的なデジタルコンテンツを作成し、多くの顕在/潜在顧客の方々に情報を届けました。10月には、国内において、オンラインでのユーザー参加型イベント「ROLAND/BOSS プレイヤーズ・サミット」を開催しました。地域面では、主要市場である北米、欧州を中心に、コロナ禍で顕在化した電子楽器に対する巣ごもり需要に対応するため、オンラインを中心とした効果的な営業活動に取り組みました。

「欠品/過剰在庫のない事業継続にも配慮したSCMの実現」においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策による主力工場の操業停止はあったものの、製造現場の感染症対策を進めることで早期に操業を再開し、また需要増加と再度の活動制限に備え、大幅な増産と適切な在庫配置に努めました。

「成長を支える人づくりと、徹底した見える化によるガバナンス強化の基盤作り」においては、主に新型コロナウイルス感染症の対策として、グローバルでのテレワーク導入やオンライン会議等の積極的な活用により、会社と社員のエンゲージメントを高め、多様な働き方に対応できる職場環境や人事制度作りを推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、64,044百万円(前期比1.3%増)となりました。損益につきましては、営業利益は7,115百万円(前期比35.0%増)、経常利益は6,277百万円(前期比32.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,301百万円(前期比63.6%増)となりました。

【鍵盤楽器】

主要カテゴリーでは、ポータブルタイプの電子ピアノ「FPシリーズ」や電子キーボード「GOシリーズ」が、顕在化した巣ごもり需要による効果もあり、特にオンライン販売において好調に推移しました。当第3四半期以降は北米での販路拡大も軌道に乗り、販売は伸長しました。

以上により、鍵盤楽器の売上高は17,842百万円(前期比4.3%増)となりました。

【管打楽器】

主要カテゴリーでは、電子ドラムは、中国において新型コロナウイルス感染症による音楽教室営業停止の影響が長期化したものの、新製品のVドラム・アコースティック・デザイン・シリーズが好調に推移し、主に欧州、日本において、販売は伸長しました。

電子管楽器は、顕在化した巣ごもり需要による効果もあり、主に欧州、中国、新興国において、好調に推移しました。

以上により、管打楽器の売上高は14,620百万円(前期比2.9%増)となりました。

【ギター関連機器】

主要カテゴリーでは、ギターエフェクトは、記録した演奏を再生しながらそれにあわせて演奏を楽しむことができるルーパーシリーズが欧州で好調に推移したものの、北米、日本、新興国において新型コロナウイルス感染症による店頭販売の減少とライブ需要減少の影響が長期化し、販売は減少しました。

楽器用アンプは、巣ごもり需要による小型アンプ市場の活性化が見られました。当社ではギターアンプの人気シリーズ「KATANA」のリニューアル効果に加え、前期投入したワイヤレス・ヘッドホン型パーソナル・ギターアンプ・システム「WAZA-AIR」が引き続き好調に推移し、販売は伸長しました。

以上により、ギター関連機器の売上高は16,712百万円(前期比0.2%減)となりました。

【クリエイション関連機器&サービス】

主要カテゴリーでは、シンセサイザーは、コンパクトサイズのステージピアノ「RD-88」、フラッグシップ・シンセサイザー「JUPITER-X」等の新製品が好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症によるライブ需要減少により、販売は減少しました。

ダンス&DJは、前期発売新製品の反動減により、販売は減少しました。

ソフトウェア/サービス分野は、Roland Cloudでの新料金プラン設定や、ソフトウェア音源の新たな販売プランの開始、ソフトウェアのバージョンアップ等が奏功し、販売は大きく伸長しました。

以上により、クリエイション関連機器&サービスの売上高は8,010百万円(前期比3.1%減)となりました。

【映像音響機器】

主要カテゴリーでは、ビデオ関連製品は、新型コロナウイルス感染症により、イベント・レンタル需要の落ち込みがあったものの、ライブとオンライン配信を同時に行うハイブリッド・イベントの新たな需要や、企業や教育、個人の配信需要の高まりにより、関連製品の販売は大きく伸長しました。

音響関連機器は、設備投資需要の減少により苦戦しました。

以上により、映像音響機器の売上高は4,597百万円(前期比7.2%増)となりました。

②今後の見通し

2021年12月期連結業績については、売上高68,400百万円(前期比6.8%増)、営業利益7,500百万円(前期比5.4%増)、経常利益6,900百万円(前期比9.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,200百万円(前期比20.9%増)を予想しています。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当期末の資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して2,563百万円増加し、46,096百万円となりました。その主な要因は、売上債権が2,982百万円減少した一方、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が2,017百万円、たな卸資産が3,859百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して640百万円増加し、25,945百万円となりました。その主な要因は、借入金が1,394百万円減少した一方、仕入債務が1,097百万円、賞与引当金が346百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,923百万円増加し、20,151百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が2,275百万円あったことに加え、主要国通貨に対する円高進行により為替換算調整勘定が487百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益が4,301百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント上昇し、43.1%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期より2,017百万円増加し、10,832百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益により、6,902百万円の収入（前期より1,910百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により、901百万円の支出（前期より686百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払及び借入金の返済により、3,669百万円の支出（前期より523百万円の支出増）となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び次期の配当

当社は、事業活動により創出される付加価値の最大化とその適正な分配を通じて、全てのステークホルダーの共感を得ながら持続的な企業価値の成長を図ります。

株主還元につきましては、持続的かつ安定的な配当を行うとともに、株式市場動向や資本効率等を考慮した機動的な自己株式の取得も適宜行うことで、連結総還元性向は原則50%を目指し、成長投資資金の留保が必要な場合も、連結総還元性向は30%以上を目指します。

上記方針及び財務状況等を勘案して、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり36円(株式分割を考慮した場合の中間配当金36円と合わせて、年間配当金72円)を予定しています。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金94円(中間配当金47円、期末配当金47円)を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,815	10,832
受取手形及び売掛金	8,913	5,930
商品及び製品	11,245	13,622
仕掛品	770	889
原材料及び貯蔵品	2,199	3,563
その他	1,518	1,558
貸倒引当金	△398	△338
流動資産合計	33,064	36,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,271	10,877
減価償却累計額	△8,509	△8,159
建物及び構築物（純額）	2,762	2,717
機械装置及び運搬具	1,222	1,091
減価償却累計額	△872	△845
機械装置及び運搬具（純額）	349	246
工具、器具及び備品	5,140	5,502
減価償却累計額	△4,142	△4,377
工具、器具及び備品（純額）	997	1,124
土地	1,657	1,652
建設仮勘定	17	20
有形固定資産合計	5,784	5,761
無形固定資産	877	759
投資その他の資産		
投資有価証券	966	949
長期貸付金	32	5
繰延税金資産	1,818	1,816
その他	1,037	854
貸倒引当金	△48	△110
投資その他の資産合計	3,806	3,517
固定資産合計	10,468	10,038
資産合計	43,532	46,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,130	5,228
短期借入金	3,118	138
1年内返済予定の長期借入金	1,000	3,935
リース債務	276	381
未払費用	2,190	2,445
未払法人税等	401	467
賞与引当金	1,062	1,441
役員賞与引当金	62	84
製品保証引当金	220	294
競争法関連損失引当金	574	562
その他	1,668	1,999
流動負債合計	14,707	16,979
固定負債		
長期借入金	7,111	5,762
リース債務	685	674
繰延税金負債	21	22
賞与引当金	32	—
役員賞与引当金	85	—
製品保証引当金	0	0
株式給付引当金	225	217
役員株式給付引当金	19	25
退職給付に係る負債	1,614	1,482
資産除去債務	89	85
その他	712	694
固定負債合計	10,598	8,965
負債合計	25,305	25,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,421	9,490
資本剰余金	—	69
利益剰余金	11,203	13,230
自己株式	△473	△403
株主資本合計	20,151	22,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△51
為替換算調整勘定	△1,716	△2,203
退職給付に係る調整累計額	△432	△278
その他の包括利益累計額合計	△2,158	△2,533
新株予約権	103	158
非支配株主持分	131	139
純資産合計	18,227	20,151
負債純資産合計	43,532	46,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	63,247	64,044
売上原価	33,006	33,664
売上総利益	30,240	30,379
販売費及び一般管理費	24,971	23,264
営業利益	5,269	7,115
営業外収益		
受取利息	31	11
受取配当金	105	21
助成金収入	42	99
金銭の信託評価益	39	—
その他	47	22
営業外収益合計	265	154
営業外費用		
支払利息	68	34
売上割引	480	576
為替差損	168	158
上場関連費用	19	133
その他	70	89
営業外費用合計	808	992
経常利益	4,726	6,277
特別利益		
固定資産売却益	19	125
投資有価証券売却益	11	—
退職給付制度終了益	158	—
特別利益合計	188	125
特別損失		
固定資産除売却損	19	29
減損損失	100	—
投資有価証券評価損	185	—
競争法関連損失引当金繰入額	529	—
競争法関連損失	—	343
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	183
特別損失合計	835	556
税金等調整前当期純利益	4,080	5,846
法人税、住民税及び事業税	1,712	1,636
法人税等調整額	△224	△98
法人税等合計	1,488	1,538
当期純利益	2,591	4,307
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△37	6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,629	4,301

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,591	4,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	△41
為替換算調整勘定	△394	△485
退職給付に係る調整額	△268	153
その他の包括利益合計	△469	△373
包括利益	2,122	3,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,167	3,926
非支配株主に係る包括利益	△44	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,421	469	10,890	△473	20,307
会計方針の変更による 累積的影響額			25		25
会計方針の変更を 反映した当期首残高	9,421	469	10,916	△473	20,333
当期変動額					
剰余金の配当			△1,500		△1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,629		2,629
連結子会社出資金の取 得による持分の増減		△469	△841		△1,310
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△469	287	—	△181
当期末残高	9,421	—	11,203	△473	20,151

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△204	△1,328	△163	△1,696	68	△157	18,522
会計方針の変更による 累積的影響額							25
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△204	△1,328	△163	△1,696	68	△157	18,548
当期変動額							
剰余金の配当				—			△1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			2,629
連結子会社出資金の取 得による持分の増減				—			△1,310
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194	△387	△268	△462	34	288	△138
当期変動額合計	194	△387	△268	△462	34	288	△320
当期末残高	△10	△1,716	△432	△2,158	103	131	18,227

当連結会計年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,421	—	11,203	△473	20,151
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	69	69			139
剰余金の配当			△2,275		△2,275
親会社株主に帰属する当期純利益			4,301		4,301
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				69	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	69	69	2,026	69	2,235
当期末残高	9,490	69	13,230	△403	22,386

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△10	△1,716	△432	△2,158	103	131	18,227
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)				—			139
剰余金の配当				—			△2,275
親会社株主に帰属する当期純利益				—			4,301
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	△487	153	△375	55	8	△311
当期変動額合計	△41	△487	153	△375	55	8	1,923
当期末残高	△51	△2,203	△278	△2,533	158	139	20,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,080	5,846
減価償却費	1,537	1,568
減損損失	100	—
のれん償却額	4	4
競争法関連損失引当金繰入額	529	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	81
受取利息及び受取配当金	△136	△33
支払利息	68	34
為替差損益 (△は益)	52	240
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	185	—
退職給付制度終了益	△158	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△846	2,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,239	△4,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	248	1,478
その他	1,555	1,711
小計	5,964	8,720
利息及び配当金の受取額	128	32
利息の支払額	△55	△33
法人税等の支払額	△1,044	△1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	6,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,036	△1,012
有形固定資産の売却による収入	45	149
無形固定資産の取得による支出	△576	△152
投資有価証券の売却による収入	16	—
長期貸付けによる支出	△51	△5
長期貸付金の回収による収入	57	45
その他	△43	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,057	△2,949
長期借入れによる収入	—	6,200
長期借入金の返済による支出	△1,012	△4,614
株式の発行による収入	—	90
自己株式の売却による収入	—	226
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,902	△2,275
非支配株主への配当金の支払額	△102	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△878	—
その他	△306	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,146	△3,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494	△313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△237	2,017
現金及び現金同等物の期首残高	9,052	8,815
現金及び現金同等物の期末残高	8,815	10,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子楽器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	670円07銭	730円91銭
1株当たり当期純利益	97円92銭	160円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	155円37銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年12月16日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 当社は、2020年9月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
4. 役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社の株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算から控除する自己株式に含めています。株式分割後の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度は491,010株、当連結会計年度は490,416株であり、期末株式数は前連結会計年度は491,010株、当連結会計年度は418,720株です。
5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,629	4,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,629	4,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,852	26,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	823
(うち新株予約権(千株))	(—)	(823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

6. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,227	20,151
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	234	297
(うち新株予約権(百万円))	(103)	(158)
(うち非支配株主持分(百万円))	(131)	(139)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,993	19,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	26,852	27,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。